

ejob 事業の自治体にとってのメリット

1 直接的なメリットは、 信頼できるコンサルタント情報が得られることです。

発注実績の少ない業務分野の案件について発注しようとする場合、当該業務に精通しているコンサルタントにはどんな会社があるのか、そのコンサルタントの過去の仕事ぶりはどうであったか等を事前情報として入手されていると思われませんが、本事業のデータベースが充実すれば、その点に関する適切な情報が迅速に入手可能となります。

大規模自治体などでは、豊富な発注実績に基づいて独自に同様の情報を得ている場合も少なくないと思われませんが、情報を持った職員の異動もあり、また、最新の情報が必要となれば、改めて外部に情報を求める必要が出てきます。こうした時に本事業の情報が役立ちます。

2 間接的には、 コンサルタントに刺激を与え都市計画業務の質の向上につながります。

ejob 事業の評価作業は、仕事の節目ごとにその仕事の到達状況を振り返ることになりますので、コンサルタントにとっては努力が評価されるとともに反省点を認識する機会となり、以後の業務遂行の糧となるはずです。

また、優良な業務については担当技術者名を含めて登録・公開されますので、コンサルタントにとって大きな励みになると思われれます。

3 更に、 評価作業をする自治体スタッフにとっても改めて業務内容を総括する機会になります。

ejob 事業の評価基準に照らしてコンサルタントを評価する作業は、評価員（コンサルタントを評価する自治体関係職員）となる方にとって多角的視点から仕事を振り返ることが要求されます。特に、☆がついた業務については評価結果が公開されますので、評価員にとっても改めて業務内容を総括する機会となります。